



2022年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年11月8日

上場会社名 株式会社ダイイチ

上場取引所 東 札

コード番号 7643 URL <https://www.daiichi-d.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若園 清

問合せ先責任者 (役職名) 企画IR部企画IR室長 (氏名) 柳内 祐子

TEL 0155 - 38 - 3456

定時株主総会開催予定日 2022年12月23日

配当支払開始予定日

2022年12月26日

有価証券報告書提出予定日 2022年12月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	46,560	5.8	1,883	3.4	1,920	2.6	1,163	9.6
2021年9月期	44,015	3.3	1,950	5.7	1,970	5.9	1,286	7.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	101.81		8.1	8.8	4.0
2021年9月期	112.58		9.6	9.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 百万円 2021年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	22,277	14,830	66.6	1,297.94
2021年9月期	21,230	13,884	65.4	1,215.14

(参考) 自己資本 2022年9月期 14,830百万円 2021年9月期 13,884百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	1,958	290	622	6,152
2021年9月期	2,010	1,495	383	5,106

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期		0.00		19.00	19.00	217	16.9	1.6
2022年9月期		0.00		20.00	20.00	228	19.6	1.6
2023年9月期(予想)		0.00		21.00	21.00		25.3	

3. 2023年9月期の業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,388	0.6	778	9.6	778	9.9	461	21.2	40.43
通期	46,486	0.2	1,501	20.3	1,503	21.7	946	18.6	82.87

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
以外の会計方針の変更	:	無
会計上の見積りの変更	:	無
修正再表示	:	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期	11,438,640 株	2021年9月期	11,438,640 株
期末自己株式数	2022年9月期	12,088 株	2021年9月期	12,088 株
期中平均株式数	2022年9月期	11,426,552 株	2021年9月期	11,426,552 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が、ワクチン接種の普及や経済活動が緩やかに進んだことにより、消費活動が徐々に正常化に向かう一方で、ウクライナ・ロシア情勢の影響から世界的な原材料及びエネルギー価格の高騰、急激な円安の進行などによるインフレ傾向が高まるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

スーパーマーケット業界は、ウイズコロナにおいて行動制限の緩和が進むなかで物価上昇が進み、お客様の「低価格志向」と「生活防衛志向」の高まりが際立ってまいりました。さらに、業態を超えた企業間の価格競争が激しさを増し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもとで当社は、これまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、当事業年度の重点実施事項である、①新型コロナウイルス感染予防対策の徹底、②札幌ブロック6店舗目「平岸店」を早期に軌道に乗せる、③コンプライアンスの徹底と職場環境の改善、④人材確保と職階別教育の推進、⑤売上高対経常利益率と売上総利益率の目標達成、⑥商品力の強化（コア商品の開発）による差別化戦略の推進、⑦社会貢献、地域貢献による地域密着企業へのさらなる挑戦、の7項目を徹底し、お客様の確固たる信頼と支持を得るため、安心・安全で魅力ある商品の提供に努め、引き続き地域のお客様の食文化と食のライフラインに貢献できる店舗作りに取り組んでまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るとともに、「フレッシュ&ハート」を合言葉に、①地域No.1の店づくり、人づくり、商品づくりの徹底、②従業員が生き活きと仕事ができ、お客様や共に働く仲間へ感謝と思いやりを持てる職場環境の醸成、③自由活発で、風通しの良い企業風土の醸成を引き続き進めてまいります。

日頃のお買い物にご不便されている方々に商品をお届けする「移動スーパー（とくし丸）」事業は、社会貢献及び地域貢献の一環として取り組んでおり、9月末現在で15台が稼働しております。今後も地域のニーズに積極的に対応すべく、増車を検討してまいります。

店舗の状況につきましては、2021年11月に、札幌ブロック6店舗目となる「平岸店」をオープンいたしました。また、1月に「啓北店（帯広ブロック）」、6月に「白石神社前店（札幌ブロック）」及び「めむろ店（帯広ブロック）」、7月に「自衛隊前店（帯広ブロック）」、計4店舗を改装しリニューアルオープンいたしました。なお、当事業年度末現在の店舗数は、帯広ブロック9店舗、旭川ブロック7店舗、札幌ブロック6店舗、合計22店舗であります。

イトーヨーカ堂との協働につきましては、セブンプレミアム商品の取り組み強化と、帯広地区における共同販促の実施、リスク管理など有用な情報の交換に努めております。

売上高につきましては、11月の「平岸店」オープンの効果に加え、地域別・店舗別のきめ細やかな販売戦略とお客様の期待に沿える価格戦略の展開、品揃え、サービス、接客に向けた継続的なレベルアップの取組みの結果、前年同期に比べ5.8%増加となりました。また、地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは196億58百万円（前年同期比1.8%増）、旭川ブロックは134億26百万円（前年同期比2.7%増）、札幌ブロックは新規出店の効果により134億71百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

売上総利益率につきましては、引き続き商品ロスの削減や在庫効率の改善に取り組みましたが、前年同期に比べ0.2ポイント減少し、24.7%となりました。

販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は21.8%となり、人件費の上昇、エネルギー価格の上昇による電気料負担の増加及び新規出店に係る一時的な費用発生等により総額は増加しましたが、前年同期と同じ比率となりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は465億60百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は18億83百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益は19億20百万円（前年同期比2.6%減）、当期純利益は11億63百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

また、当社は、2022年6月30日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」に記載のとおり、2017年以降の売上原価及び経費の一部に不適切な処理が判明し、2017年9月期第3四半期四半期報告書から2022年9月期第1四半期報告書まで決算訂正を行いました。これを踏まえ、再発防止策に関しまして2022年9月1日付「再発防止策の策定に関するお知らせ」のとおり進めております。株主の皆様には、ご迷惑とご心配をおかけしましたことを改めてお詫び申し上げます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ10億47百万円増加の222億77百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金の増加10億37百万円及び未収入金の増加25百万円等に対し、商品及び製品の

減少65百万円等により、前事業年度末に比べ9億91百万円増加の89億20百万円となりました。固定資産においては、長期貸付金の増加1億62百万円、リース資産の増加1億32百万円及び建物の増加23百万円等に対し、建設仮勘定の減少1億35百万円及び投資その他の資産のその他の減少1億14百万円等により、前事業年度末に比べ55百万円増加の133億57百万円となりました。

（負債）

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べ1億円増加の74億46百万円となりました。流動負債においては、主に未払消費税等の増加84百万円、買掛金の増加81百万円及び前受金の増加66百万円等に対し、未払金の減少1億65百万円及び未払法人税等の減少1億3百万円等により、前事業年度末に比べ10百万円減少の55億43百万円となりました。固定負債においては、リース債務の増加1億48百万円等に対し、長期借入金の減少56百万円等により、前事業年度末に比べ1億11百万円増加の19億3百万円となりました。

（純資産）

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ9億46百万円増加の148億30百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加9億46百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は66.6%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、61億52百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19億58百万円（前年同期比2.6%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益16億62百万円、減価償却費6億84百万円、未払消費税等の増加1億32百万円等に対し、法人税等の支払額6億1百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億90百万円（前年同期比80.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億51百万円、建設協力金の支払による支出1億2百万円等に対し、建設協力金の回収による収入57百万円、定期預金の払戻による収入21百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億22百万円（前年同期比62.5%増）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出3億44百万円、配当金の支払額2億17百万円等によるものであります。

（4）今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながら、ウイズコロナの新しい生活様式に移行されつつある中、世界的な物価上昇及び円安の影響を受けて、一層の不透明な動きが続くものと予想されます。

また、個人消費につきましては、新型コロナウイルスの感染収束時期が未だ不透明であるものの、「低価格志向」と「プチ贅沢志向」の二極化が進み、物価上昇も相まって一進一退が続くものと見込まれます。

スーパーマーケット業界におきましては、新型コロナウイルス感染症が警戒される中、最低賃金の大幅な上昇や原材料費の高騰などコストの増加が見込まれる上に、お客様の低価格志向の継続、業種・業態を越えた企業間の価格競争の激化などにより、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中で当社は、お客様と従業員の安全安心を最優先に、①コンプライアンスの徹底（不正の再発防止とハラスメントの撲滅）を筆頭に、②新型コロナウイルス感染予防対策の徹底、③平岸店の地域No.1店舗を目指す、④競合店対策強化、⑤働き方改革、⑥新規出店の具現化、⑦コア商品の開発による差別化戦略の推進、⑧社会貢献、地域貢献による地域密着型企業への更なる挑戦、⑨環境変化に対応するため情報収集力の強化、以上9項目を2023年9月期の重点実施事項に掲げ、お客様、地域の皆様に、今まで以上に必要とされ、愛される店づくりに努めてまいります。

店舗戦略につきましては、新規出店の具現化を進めると共に、ドミナントの拡充を進めてまいります。既存店舗につきましては、改装リニューアル店舗の検証と活性化に取り組み、更なる業容の拡大を図り、中長期的な企業価値の向上と持続的な成長の実現に努めてまいります。

当社は、引き続きお客様と従業員の安全安心を最優先に、スーパーマーケットの社会的役割である「お客様の毎日の食生活をより楽しく、豊かに、便利にするためのお手伝いをする」ことを実践してまいります。加えて、美味しさや品質と価格などの商品力向上に注力し、日常に欠かせない商品の安定的な供給に努め、地域のお客様の「食文化と食のライフライン」を支える努力を続けてまいります。

2023年9月期通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染症の影響を受けながらも経済活動の緩和が進む一方、物価の上昇、最低賃金改定に伴う人件費の増加や電気料等の光熱費の大幅な増加により、非常に見

通しの難しい状況となっております。従いまして、次期の業績予想につきましては、当期の業績を参考に、通常予測可能な事項で算出しており、売上高は464億86百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は15億1百万円（前年同期比20.3%減）、経常利益は15億3百万円（前年同期比21.7%減）、当期純利益は9億46百万円（前年同期比18.6%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,665,683	6,703,024
売掛金	598,266	622,376
商品及び製品	1,054,137	988,370
原材料及び貯蔵品	38,459	1,622
前払費用	90,559	97,812
未収入金	482,869	508,411
その他	435	569
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	7,928,912	8,920,686
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,277,957	10,604,942
減価償却累計額	△5,867,714	△6,171,358
建物(純額)	4,410,242	4,433,584
構築物	808,296	808,296
減価償却累計額	△710,733	△722,498
構築物(純額)	97,562	85,798
工具、器具及び備品	442,399	470,457
減価償却累計額	△353,651	△375,212
工具、器具及び備品(純額)	88,747	95,245
土地	6,293,439	6,287,358
リース資産	1,490,357	1,799,631
減価償却累計額	△805,584	△982,070
リース資産(純額)	684,773	817,561
建設仮勘定	135,300	—
有形固定資産合計	11,710,066	11,719,548
無形固定資産		
借地権	5,350	5,350
ソフトウェア	—	8,833
電話加入権	9,139	9,139
無形固定資産合計	14,490	23,323
投資その他の資産		
投資有価証券	46,207	44,954
出資金	1,758	1,728
長期貸付金	499,222	661,987
長期前払費用	37,681	43,470
繰延税金資産	284,385	281,942
敷金及び保証金	593,431	579,839
その他	114,517	217
投資その他の資産合計	1,577,203	1,614,140
固定資産合計	13,301,760	13,357,012
資産合計	21,230,673	22,277,699

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,690,756	2,771,971
1年内返済予定の長期借入金	60,793	56,004
リース債務	282,212	291,168
未払金	956,041	790,762
未払費用	432,194	473,582
未払法人税等	408,512	304,849
未払消費税等	39,766	124,309
前受金	286,409	352,429
預り金	123,201	100,954
賞与引当金	196,238	195,627
その他	77,670	81,709
流動負債合計	5,553,797	5,543,367
固定負債		
長期借入金	209,995	153,991
リース債務	465,294	613,913
退職給付引当金	649,022	669,465
役員退職慰労引当金	96,682	106,800
資産除去債務	16,980	16,980
長期預り敷金保証金	354,072	342,245
固定負債合計	1,792,046	1,903,395
負債合計	7,345,844	7,446,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金		
資本準備金	1,566,100	1,566,100
資本剰余金合計	1,566,100	1,566,100
利益剰余金		
利益準備金	159,266	159,266
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	5,538,641	6,484,925
利益剰余金合計	10,697,907	11,644,191
自己株式	△2,980	△2,980
株主資本合計	13,900,279	14,846,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,451	△15,627
評価・換算差額等合計	△15,451	△15,627
純資産合計	13,884,828	14,830,936
負債純資産合計	21,230,673	22,277,699

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	44,015,200	46,560,034
売上原価		
商品期首棚卸高	993,543	1,054,137
当期商品仕入高	33,106,535	34,980,795
合計	34,100,079	36,034,932
商品期末棚卸高	1,054,137	988,370
商品売上原価	33,045,942	35,046,562
売上総利益	10,969,257	11,513,471
営業収入		
不動産賃貸収入	435,645	407,873
その他の営業収入	119,888	127,253
営業収入合計	555,533	535,126
営業総利益	11,524,791	12,048,598
販売費及び一般管理費	9,574,685	10,165,149
営業利益	1,950,105	1,883,448
営業外収益		
受取利息	4,986	4,349
受取配当金	2,654	2,491
その他	14,978	31,574
営業外収益合計	22,619	38,415
営業外費用		
支払利息	728	718
その他	1,474	914
営業外費用合計	2,202	1,632
経常利益	1,970,522	1,920,232
特別利益		
その他	6,855	—
特別利益合計	6,855	—
特別損失		
固定資産売却損	26,161	—
固定資産除却損	60,405	10,183
減損損失	—	16,900
過年度決算訂正関連費用	—	230,888
役員退職慰労金	7,400	—
その他	4,485	—
特別損失合計	98,452	257,973
税引前当期純利益	1,878,925	1,662,259
法人税、住民税及び事業税	570,093	496,350
法人税等調整額	22,452	2,520
法人税等合計	592,545	498,870
当期純利益	1,286,380	1,163,388

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	5,000,000	4,435,085	9,594,351	△2,980	12,796,724
当期変動額									
剰余金の配当						△182,824	△182,824		△182,824
当期純利益						1,286,380	1,286,380		1,286,380
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,103,555	1,103,555	—	1,103,555
当期末残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	5,000,000	5,538,641	10,697,907	△2,980	13,900,279

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,327	△11,327	12,785,396
当期変動額			
剰余金の配当			△182,824
当期純利益			1,286,380
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△4,123	△4,123	△4,123
当期変動額合計	△4,123	△4,123	1,099,432
当期末残高	△15,451	△15,451	13,884,828

当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	5,000,000	5,538,641	10,697,907	△2,980	13,900,279
当期変動額									
剰余金の配当						△217,104	△217,104		△217,104
当期純利益						1,163,388	1,163,388		1,163,388
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計						946,284	946,284		946,284
当期末残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	5,000,000	6,484,925	11,644,191	△2,980	14,846,564

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△15,451	△15,451	13,884,828
当期変動額			
剰余金の配当			△217,104
当期純利益			1,163,388
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△176	△176	△176
当期変動額合計	△176	△176	946,107
当期末残高	△15,627	△15,627	14,830,936

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,878,925	1,662,259
減価償却費	624,471	684,191
減損損失	—	16,900
過年度決算訂正関連費用	—	230,888
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,905	△611
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,742	20,442
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△72,529	10,118
受取利息及び受取配当金	△7,641	△6,841
支払利息	728	718
固定資産売却損	26,161	—
固定資産除却損	27,444	6,270
その他の特別損益 (△は益)	△1,905	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,959	△24,109
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△67,831	102,604
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,761	△15,396
仕入債務の増減額 (△は減少)	153,438	81,215
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,013	132,227
その他の負債の増減額 (△は減少)	164,193	△112,030
小計	2,656,368	2,788,847
利息及び配当金の受取額	2,675	2,516
利息の支払額	△667	△708
法人税等の支払額	△648,113	△601,014
過年度決算訂正関連費用の支払額	—	△230,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,010,262	1,958,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△513,300	△12,700
定期預金の払戻による収入	6,000	21,600
投資有価証券の償還による収入	2,304	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,435,236	△251,963
有形固定資産の売却による収入	137,825	—
無形固定資産の取得による支出	—	△10,000
建設協力金の支払による支出	△114,300	△102,013
建設協力金の回収による収入	283,837	57,875
出資金の払込による支出	△50	△10
出資金の回収による収入	20	40
敷金及び保証金の差入による支出	△1,081	△739
敷金及び保証金の回収による収入	138,057	6,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,495,924	△290,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	280,000	—
長期借入金返済による支出	△160,546	△60,793
リース債務の返済による支出	△319,605	△344,589
配当金の支払額	△182,883	△217,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,035	△622,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	131,302	1,046,239
現金及び現金同等物の期首残高	4,975,378	5,106,680
現金及び現金同等物の期末残高	5,106,680	6,152,920

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

当社では、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、財務諸表作成時において、把握している情報に基づき実施しております。

現時点では、新型コロナウイルスの感染が収束していないことから、先行きについては、非常に見通しが難しい状況となっております。従いまして、翌事業年度（2023年9月期）におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するという一定の仮定に基づいて会計上の見積りを行っております。なお、当感染症の収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	1,215.14円	1,297.94円
1株当たり当期純利益	112.58円	101.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,286,380	1,163,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,286,380	1,163,388
普通株式の期中平均株式数(株)	11,426,552	11,426,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。